青山国際政経論集 115 号、2025 年 5 月

論　説

近年のバングラデシュ女子農業就業増大の実態に迫る
―2016-17 年政府労働力調査の個票データ分析より―

藤　田　幸　一*

1. はじめに

筆者は、近刊の論考で、以下のようなことを明らかにした（藤田、2025a）。

バングラデシュにおける女子の労働力参加率（Labor Force Participation Rate: LFPR）は、1980 年代前半のわずか 8％から上昇を続け、2022 年には 43％に達するまでに至った。同国が、ムスリムが大多数を占める国であることを考えると、かなり画期的動きであったといえよう。他方、同国は、輸出縫製業の発展とそこで働く女子労働者の増大でよく知られているが、実は、LFPR 上昇に果たしたその役割は意外に小さく、労働市場に新たに参入した女子労働力の大部分は農業に吸収されてきたという事実がある。

女子農業就業者増大の背景には、2000 年代半ば以降の労働市場全体の大きな構造変化が横たわっている。すなわち、1990 年代以降、年率 5 ～ 6％にも達する高く安定した経済成長を背景に、男子労働力人口がしだいに農業から非農業へシフトし、男子農業就業者数が 2000 年代初頭をピークとして減少に転じ、以降、減少が加速的に進行してきたということ、またそういう動きのなかで、農業労働者の実質賃金が 2005 年以降高騰し、2012 年までに約 1.8 倍に達し、その後もその高い水準を維持してきたという事実がある。

政府統計局の労働力調査の数値をみる限り、最近では、農業就業者数で女子が男子とほぼ同じ、あるいは凌駕するといった事態にまで至っているのである。

＊　青山学院大学国際政治経済学部教授

以上を踏まえ、以下、本稿の課題を特定するための考察を行う。

はじめに、LFPR が低くとどまっていた 1980 年代から 90 年代にかけて、バングラデシュの女性が家事以外の就業をしていなかったかといえば、全くそうではない実態が存在していた。すなわち、広大な農村部では、女性が屋敷地内で、農産物の収穫後処理や家畜の世話、野菜・果樹の栽培といった農作業を行っていたにもかかわらず、それが政府統計局（Bangladesh Bureau of Statistics: BBS）の労働力調査（Labour Force Survey: LFS）では「就業」と認められていなかったのである[1)]。こうした農作業を就業と認めない通常（usual）定義と認める拡大（expanded）定義（両定義の違いは女子の農業就業者の扱いのみであり、その他の点で違いはない）が、初期 LFS では併用されていた。たとえば 1995-96 年 LFS をみると、10 歳以上（当時の生産年齢人口）女子の LFPR は、通常定義の 18.1％に対し、拡大定義では 50.6％であり、きわめて大きな差があったのである。

上記の 8％から 43％へ上昇した LFPR とは、通常定義による数値である。ただし、女性の農作業への参加について、どこまでを就業と認めるかは、実はあいまいさを残してきており、BBS の定義が首尾一貫してきたかといえば、かなり怪しいといわざるを得ないのである。

筆者は、藤田（2025a）で、女子農業就業者数が時代を下るとともに増加してきた要因を、女性が主に屋敷地内で行ってきた、上記のような農作業が、主に自給向けから市場販売向けに変化してきた点に求めた[2)]。しかし、BBS が

1）むろん、統計局の認識が「不当」であったということにはならない。屋敷地内で伝統的に広く行われてきた女性の農作業は、家事の延長であり、就業ではないという社会通念が存在しており、統計局は単にそれにしたがっただけであった。

2）筆者は、1983－84 年 LFS から 1995 年 LFS にかけての女子就業構造のサービス業（大部分は家事の賃労働）から農業への大きな転換について、「緑の革命」普及に伴うボロ稲の収穫後処理が、従来の主に自家飯米のためのものから販売用のコメのためのものに代わったことをもって、それが（社会通念上も政府統計上も）「就業」と認められ、女子 LFPR 上昇に貢献した、と論じた。その限りでは正しかったと考えているが、その後、精米技術の変化とともに女性によるコメ収穫後処理の重要性が大幅に減じ、代わって家畜の世話が主な仕事となる過程で、BBS の女性の「就業」の定義が揺らいだのではないか、とみている。

本当にそういう基準を適用して、厳密に定義づけてきたかは不明なのである。

コメなど農産物の収穫後処理については、精米工程の機械化とともに、女性が屋敷地内で行うことはその後、ぐっと減っている。問題は、本稿で後に明らかにするように、女子農業就業者の約7割が従事している畜産である。家畜の世話はほとんどの場合、家の中や屋敷地内で行われており、しかも1週間当たり平均労働時間は22～24時間（畜産が毎日の労働を要求することを前提とすれば、1日当たり平均3時間強となる）にすぎない。こうした作業は、たとえばLFPRが8%であった1980年代前半時点でもかなり広範にみられたと考えられるわけで、それを当時の定義にしたがって「就業」と認めないとするならば、2022年のLFPRは、43%よりも大幅に低下する可能性があるといえよう。

以上のように、大幅に増加してきた女子農業就業者の就業の実態を明らかにすることは、バングラデシュ女性の「社会進出」の実態をよりはっきりと把握するために、必要不可欠の作業だといえるのである。

ただし、他方で、おそらく2010年代に入る頃からと思われるが、近年、ムスリム女性が屋敷地内ではなく、耕地で農作業を行う姿がよくみられるようになっている。野菜や果樹といった作物では相変わらず、屋敷地内あるいはその近くの圃場で行われることが多く、また減少したとはいえ、農産物の収穫後処理を屋敷地内で行う女性もまだ少なくない。しかし、ここでいう耕地での農作業は、たとえば苗代からの苗取り（田植えのための前作業）、水田除草、ジュートの収穫、カラシ菜の収穫、小麦の播種などであり、以上のような農作業は、かつてはムスリム女性が行うことはタブーとされてきたものである。またこれらは、たとえば上記の家畜の世話と比べると、季節性が大きいとはいえ、本格的就業といえるものである。

そういうタブーを破るような動きがなぜ出てきたのかについては、本稿では上記2000年代半ば以降の労働市場全体の大きな構造変化が重要であったと考えている。すなわち、農業実質賃金の高騰をもたらした農村の労働需給のひっ迫という事態に対し、女性が否応なくタブーを破るような行動を余儀なくされ

たのではないかというわけである。

本稿の目的は、以上に述べてきたような点に重点を置きつつ、最近のバングラデシュ女性の農業就業の実態を明らかにすることである。データは、主にBBS の 2016-17 年 LFS 個票データを使う。ムスリム女性の耕地での農作業従事の実態については、まだよくわかっておらず、それを明らかにする目的で実施された BBS 統計があるわけでもない。本稿は、2016-17 年 LFS を駆使して、可能な限り実態に迫ろうとする試みである。

以下、本稿の構成は次の通りである。

第 2 節では、女子農業就業の概要について、2016-17 年 LFS 個票データを使って明らかにする。第 3 節では、はじめに筆者が 1992 年以来、継続的に調査を続けているタンガイル県 D 村の事例によって、近年の女性の耕地での農業就業の実態について記述した後、2016-17 年 LFS 個票データを駆使して、そういう動きがどこまで、あるいはどの地域で広がりを見せているか、可能な限り明らかにする。最後、第 4 節では、本稿の結論を述べるとともに、残された研究課題にも言及する。

2．女子農業就業の概要

女子就業者の就業先を農業と非農業の 2 つに大別すると、近年では農業が 6 ～ 7 割という圧倒的シェアを占めるのが実態である（藤田、2025a)。本節では、その意味で重要な女子農業就業の実態を統計的に明らかにする。地域別には、都市に区分される地域でも農業就業は存在するが（藤田、2025b)、以下では、農業就業が圧倒的に重要な農村部のみを取り扱う。

まず 2016-17 年 LFS 個票データ（Q1）で[3)]、農村部 20 代後半（25 ～ 29 歳）の女子農業就業の実態について検討してみよう（表 1)。なお同世代の就業先シェアは、農業 29.1％、非農業 13.7％、非就業 57.2％であり（後掲表 2 参照)、表 1 はうち農業について詳しくみたものである。

3）年 4 回調査がなされており、Q1 はそのうち 7 ～ 9 月調査分である。詳しくは藤田（2025b）参照。

表 1 で注目すべき点は、以下の通りである。

第 1 に、学歴別にみると、農業就業者のほとんどが SSC[4] 以下であり、10 年／ SSC が 7.7％、8 ～ 9 年が 26.2％、6 ～ 7 年が 16.1％、1 ～ 5 年（初等教育）が 27.1％、無就学が 20.0％の計 97.1％を占める点である。特に、中等教育（中途退学者を含む）のみで 50.0％を占めることが注目されるが、これは女子中等教育の普及の成果であり、中等教育を最終学歴とする者の間で農業就業率が特に高いというわけではない[5]。

第 2 に、農業を作物、畜産、漁業その他のサブセクター別にみると、畜産が圧倒的に多く（71.8％）、次に作物（26.2％）が続き、漁業その他は 2.0％のごくわずかであること。

第 3 に、農業就業者の就業上の地位を、1）被雇用、2）経営主（雇用労働者を雇っている場合）、3）経営主（雇用労働者がいない場合）、4）自営農業での不払い家族労働、の 4 つに分類すると、1）と 2）はそれぞれ 3.1％、0.6％にすぎず、不払い家族労働（53.6％）、経営主（雇用労働者なし）（42.8％）が圧倒的多数を占めていること。

第 4 に、調査前 1 週間の平均労働時間をみると、作物の 33.9 時間、漁業その他の 36.6 時間に対し、畜産はわずか 22.1 時間で、週 35 時間ないし 40 時間以下を不完全雇用（underemployment）とする BBS の定義からすれば[6]、女子農業就業全体が不完全雇用の色彩が強く、なかでも畜産でそれが顕著であること、である。

4）SSC（Secondary School Certificate）とは、中等教育（10 年生まで）を終え、国家試験に合格すると付与される称号のこと。

5）ただし、後期中等教育以上の高学歴女性は、基本的に農業就業はしない。彼女らは非農業部門でも高賃金安定職に就く可能性が高く、低賃金不安定職しかほとんど選択肢のない SSC 以下の女性とはかなりはっきりと区別される（藤田、2025b）。

6）長らく 35 時間未満と定義されてきたが、2015-16 年 LFS 以降、40 時間未満へと定義変更された。

表 1　農村部 25 ～ 29 歳女子の学歴別にみた農業就業の実態

		ケース数					平均週労働時間				
		全体	被雇用	経営主(雇用労働あり)	経営主(雇用労働なし)	不払い家族労働	被雇用	経営主(雇用労働あり)	経営主(雇用労働なし)	不払い家族労働	平均
大学院	畜産	2			2				12.5		
大学	畜産	6			1	5			10	25.4	
	漁業その他	1				1			35	35	
職業訓練学校	畜産	1				1				35	
後期中等教育	作物	8	1		1	6	50		14	46.5	
	畜産	7			3	4			10	24.8	
Class 10/SSC	作物	26			1	25			8	33.7	
	畜産	40			19	21			17.8	25.6	
	漁業その他	1				1				35	
Class 8/9	作物	59	5		4	50	46.6		17.5	25.1	
	畜産	167	1	1	93	72	NA	21	19.6	30	
	漁業その他	2				2				35	
Class 6/7	作物	27			2	25			25	35.5	
	畜産	111	3		67	41	11.5		18.4	27.5	
	漁業その他	2				2				35	
Class 1/5	作物	59	6		4	49	45.8		23.5	35.1	
	畜産	169		3	96	70		19	18.2	29.5	
	漁業その他	8				8				35	
無就学	作物	49	11		3	35	50.5		16	38.7	
	畜産	122		1	74	47		15	19	18.8	
	漁業その他	3			2	1			49	35	
全体	作物	228	23		15	190	48.4		18.9	33.4	33.9
	畜産	625	4	5	355	261	11.5	18.6	18.6	27.0	22.1
	漁業その他	17			2	15			49.0	35.0	36.6
	計	870	27	5	372	466					25.5

注）被雇用 : 日雇い労働、その他被雇用。

経営主は、雇用労働者を雇っている場合（Employer）と雇っていない場合（Self-employed）の 2 つにわかれる。

不払い家族労働 : 自営農業（借入地や質地を含む）での不払い家族労働。

出所）2016-17 年 LFS 個票データ（Q1）に基づき、筆者作成。

次に、表 2 は、20 代後半以外の世代にも分析対象を広げた結果を示すものである。

主なファクトファインディングスは、以下の通り。

第 1 に、非就業率すなわち専業主婦[7]の割合は、20 代と 50 代で最も高く、中間の世代で低くなっている点である。20 代は育児が最も大変な時期と考え

7）対象女性のなかには未婚者や離婚者、寡婦などが存在するので、「専業主婦」は、厳密にいうと正確な表現ではないが、簡単のためそうした。

られる。また50代は、就業するには体力的に落ちるので、引退する女性が多くなるものと考えられる。

ただし、全体としてみると、専業主婦率の世代間格差はあまり大きくはなく、ライフサイクルに応じた就業変化は小さく、しかも調整は主に自営農業で行われており、「外」の労働市場への参入や退出はほとんどないということができる。

第2に、30代で農業就業率が高く、また作物部門への就業が多い傾向がはっきり認められる。また40代では農業就業率が引き続き高いが、作物部門よりもより畜産部門への就業が多くなる。20代では育児に忙殺され、したがって労働時間が短くて済む畜産部門への就業と両立しやすいのであろう。その後、30代では育児のピークを過ぎ、働き盛りとなり、作物部門を中心にしっかり農業に就業するのであろう。

表2　農業就業の諸指標

		20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代	50代
就業先(%)	農業	19.1	29.1	35.8	40.1	41.6	30.0
	非農業	11.4	13.7	13.4	13.3	10.7	5.2
	非就業	69.4	57.2	50.8	46.7	47.7	64.9
農業のサブセクター(%)	作物	28.7	26.2	34.0	32.1	27.5	20.7
	畜産	69.5	71.8	65.8	67.3	72.0	78.8
	漁業その他	1.8	2.0	0.2	0.5	0.5	0.6
農業就業上の地位(%)	被雇用	4.0	3.1	4.1	5.6	3.8	4.1
	経営主（雇用労働者あり）	0.6	0.6	1.2	0.6	1.2	1.8
	経営主（雇用労働者なし）	59.3	42.8	43.7	44.6	46.2	57.9
	不払い家族労働	36.1	53.6	51.0	49.2	48.9	36.1
週平均労働時間(時間)	作物	36.2	33.9	36.2	40.2	33.9	36.7
	畜産	22.3	22.1	23.7	23.7	23.8	22.5
	漁業その他	34.7	36.6	34.0	28.0	32.1	26.7
農業就業者の学歴(%)	大学以上	2.6	1.0	0.3	0.2	0.1	0
	職業訓練学校	0.8	0.1	0.1	0	0	0
	後期中等教育	4.3	1.7	0.9	0.7	0.3	0
	Class 10/SSC	9.9	7.7	8.3	4.2	2.2	1.0
	Class 8/9	28.7	26.2	17.3	14.0	7.8	4.2
	Class 6/7	18.4	16.1	10.9	8.8	5.9	2.3
	Class 1/5	24.9	27.1	29.8	29.1	23.8	19.0
	無就学	10.5	20.0	32.2	43.0	59.9	73.6

出所）表1と同じ。

第 3 に、畜産の労働時間の短さは、世代にかかわらず普遍的にみられる。

第 4 に、世代が若くなるとともに、農業就業者の学歴が上昇していく傾向がはっきり認められる。ただし、後期中等教育以上の学歴を有する女性は基本的に農業には就業せず、それは高学歴化が最も進んだ 20 代前半になってもあまり変わっていない[8)]。

3．ムスリム女性の耕地での農作業従事をめぐって

前節で、女子農業就業者の約 7 割が畜産部門での就業であり、それがかなり激しい不完全雇用であること、他方、残り 3 割程度を占める作物部門については、BBS の基準からすると不完全就業とはいえ、比較的しっかりとした就業実態があることを明らかにした。なお、被雇用形態での就業も、作物部門では全体平均の 3.1％よりももう少し高いことがわかっている。

では、作物部門での女子就業実態はどういうものであろうか。

コメなど農産物収穫後処理への従事はぐっと減っていることはすでに述べた。また後述のように、屋敷地内で行う野菜や果樹も、作物全体からするとシェアは小さく、作物部門への女子就業の大部分は耕地での農作業である。

それは、繰り返しになるが、ムスリム女性にとってはタブーを破る行為であり、そういう画期的出来事が、かなり広範に起こっていることを意味する。むろん、従来から経済的困窮世帯の間で、女性の「外」での被雇用労働（農業賃労働を含む）は、社会的なタブーを犯す形で存在してきた。しかしそれは、タブーなど気にしていては生きていけないという文脈のなかでのことであり、経済発展が進み、貧困削減が進むなかで、そういう女性はむしろ減少してきたのである。最近のムスリム女性の耕地での農作業従事の動きは、相対的には経済的困窮世帯の間でより顕著にみられるものではあるが、かつてのような絶対的貧困の帰結というものではない。

8）この点は実は、農業就業者の学歴を非農業就業者のそれと比較しなければ、断言できないことである。ここでは、紙幅の関係上、省略せざるを得なかった。藤田（2025b）を参照のこと。

しかしながら、この画期的現象については、管見の限り、これまで詳しく報告した研究はない。以下、一例にすぎないとはいえ、まずは筆者が 1990 年代初めから継続的に調査をしているタンガイル県 D 村の事例について、みておこう[9)]。

3－1. タンガイル県 D 村の事例

ほぼ全世帯がムスリムである D 村で女性の耕地での農作業従事がかなり大々的に行われていることを偶然知り、調査を実施したのは 2023 年のことである。4 つの集落（パラ）に居住する合計 755 世帯を全数調査した結果、681 人（1 世帯から複数人のケースを含む）の成人女性から耕地での農作業に従事したとの回答が得られた。以下、調査結果の概要を示すことにする。

まず 681 人の内訳は、被雇用が 37 人（5.4％）、自営が 644 人（94.6％）であった。自営は、これまでの分類からすると、ほぼすべてが不払い家族労働か経営主（雇用労働なし）である。被雇用の割合は、表 2 の数値と大差がなく、整合的である[10)]。

次に表 3 は、どういう農作業に従事したかを自営の 644 人について整理したものである。グレーで示したものが、屋敷地や家の中ではなく、耕地で行われた農作業と考えてよいものである。

耕地で行われた主な農作業は、頻度の高い順に、田植えのための苗取り（99.8％）[11)]、水田除草（53.9％）、カラシ菜の収穫（39.0％）、小麦の播種

9）D 村の一般事情については、藤田（2005）、藤田（2021）などを参照。

10）ただし、村の実情を知る者にとって、近年いくら借地農業が発展し、土地なし世帯の間でも自営の農業が大きく広がっているといっても（藤田、2021）、90％以上が自営ということはあり得ない。性的分業規範からの逸脱の程度からすると、自営の方が被雇用よりも明らかに軽いため、被雇用を自営と偽って報告したケースが多いと思われる。ただし 2023 年時点での世帯データがないので、この点を確かめることができなかったことを付記しておく。

11）苗床で田植えのための苗抜きをしている女性の姿は、筆者がはじめて D 村で調査を実施した 1992 ～ 94 年当時も、屋敷地に土盛りをするためにできたドバと呼ばれる低地に苗床がある場合、散見されたものである。しかし現在、苗床は耕地の一画に作られるのがはるかに一般的である。

（17.7％）であり、また少数ながら、稲刈り（9.3％）や田植え（6.8％）も報告されている。稲刈りや田植えは、性別分業規範に最も抵触する中核的農作業である。

表 3　D 村女性が従事した農作業

	従事した女性の人数	割合
田植えのための苗取り	643	99.8%
籾米のパーボイル	445	69.1%
籾米の脱穀	393	61.0%
水田除草	347	53.9%
カラシ菜の収穫	251	39.0%
稲わらの乾燥	237	36.8%
カラシ菜の脱穀	169	26.2%
小麦の播種	114	17.7%
小麦の脱穀	63	9.8%
稲刈り	60	9.3%
田植え	44	6.8%

注）1）自営農業従事者 644 人が母数。
　　2）パーボイルとは、籾のまま一度熱湯に通し、乾燥させてから籾すり・精米を行う収穫後処理のこと。
出所）タンガイル県 D 村での筆者調査（2023 年）。

なお、D 村の農作業ピークは、主に雨季のアモン稲と乾季のボロ稲の田植えおよび収穫であるが、田植え労働力は何とか村内ないし近隣村から調達可能である一方で、10 ～ 11 月のアモン稲収穫と 5 ～ 6 月のボロ稲収穫は、北ベンガル地方からの季節移動労働者グループに依存せざるを得ない状況であった[12)]。しかし、すぐ後に述べる 2017 年以降のコンバインハーベスター普及後は、アモン稲の収穫の機械化が急速に進展した反面、収穫期に水の残りやすいボロ稲

12）グループは 5 ～ 7 人の男子労働者で構成され、料理担当の女性が 1 人加わるのが一般的であるという。

の場合、まだかなり手作業による稲刈りが行われているという（2024 年 12 月筆者聞き取り）。

図 5 は、ムスリム女性がいつ耕地での農作業従事を開始したかを示すものである。

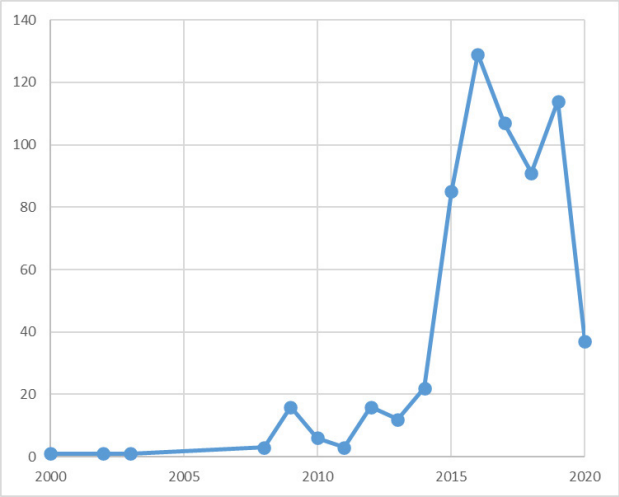

図 1　D 村女性の耕地での農作業従事開始時期
注）縦軸は人数。
出所）表 3 と同じ。

図によると、D 村での女性の耕地での農作業従事は 2009 年頃より目立ち始め、2015 年以降急増した。聞き取りによれば、耕地での農作業従事は、最初は「恐る恐る」始まったようである。イスラーム教の教義に厳格な男性から暴力を受けるのではないかという恐怖心と、自身および世帯の名誉の棄損[13)]を心配する気持ちが入り混じっていたが、より多くの女性が参加するに伴い、そういう抵抗感は薄らいでいったという。

13）娘の結婚に差し障るのではないか、など。

既述の通り、バングラデシュで農業実質賃金の上昇が始まったのは 2005 年で、2012 年にその動きは止まったが、しかし、以後逆戻りをすることもなく、その高い水準のまま現在に至っている。農業実質賃金高騰の動きに地域差がみられないことは確認済みなので[14]、タンガイル県 D 村でも同じような賃金高騰があったと想定できよう。とすれば、図 1 の 2009 年から 2015 年までのタイムラグは、性別分業規範を破る社会的・心理的摩擦の軽減のために要した調整期間であったと解釈できるのではなかろうか。

最後に、D 村で農業部門の労働力不足がいよいよ深刻化した 1 つの証拠として、2017 年から始まったコンバインハーベスターの普及について説明しておこう。

普及したコンバインハーベスター（複数台）は日本製で約 310 万タカであるが[15]、価格の 50％は政府機関であるバングラデシュ農業開発公社（Bangladesh Agricultural Development Corporation：BADC）からの補助金で賄うことができる。すなわち、自己負担は 155 万タカであるが、うち頭金 4.5 万タカだけを支払い、残金は 2 年間に 4 回の分割払いで返済すればよい仕組みになっているという。

稲収穫の場合、1 日当たり 25 ～ 30 エーカーの作業が可能で、アモン稲とボロ稲それぞれ 25 日間の稼働ができ、また 1 日当たり 3 万タカの賃料が取れるという（ただし作業委託をする農民は、賃料のほか、1 日当たり 8,000 ～ 1 万タカのディーゼル油代を自己負担する必要がある）。単純計算すると、アモン稲とボロ稲それぞれで 75 万タカの収益が上がるので、1 年間で 150 万タカの粗収益となる。

他方、コンバインハーベスターの稼働に必要な費用は、農民負担であるディーゼル油代を除くと、オペレーターへの賃金支払いや機械の維持・修繕費な

14）BBS 統計（主要経済指標にかんする月報）の筆者による精査に基づく。賃金水準自体には地域差はかなりあるが、上昇の開始・終了時期や上昇率などにほとんど地域差はみられなかった。

15）2017 年から 2022 年 5 月まで、市場為替レートは、1US ドル =80～85 タカで推移したので、1 万タカは 118～125 ドルに相当する。

どがある。賃金は 1 日 2,000 タカなので、年間 50 日雇うと 10 万タカになる。機械の維持・修繕費は不明であるが、そう大した額にはならないであろう。したがって、2 年間での約 150 万タカの返済は楽々、可能であろう。

以上、2015 年から加速化したムスリム女性の耕地での農作業従事と、2017 年以降のコンバインハーベスターの普及は、D 村での農業労働力不足がいよいよ深刻化したことの帰結だったのである。

3－2. 2016-17 年 LFS 個票データからの接近

タンガイル県 D 村でみられたようなムスリム女性の耕地での農作業従事の動きは、どの程度の地域的広がりをもっているのであろうか。

現在、ムスリム女性の耕地での農作業従事の実態を調査した政府統計はない。ただし、2016-17 年 LFS の個票データをよくみると、不十分ながら実態に迫ることが可能であることがわかった。すなわち、農業就業の場所に関する質問項目があり、回答の選択肢は、「家の中」(inside house)、「家の前」(in front of house)、「農場、農業圃場、河川など」(farm, agricultural plot, river, etc.) の主に 3 つである。データを精査すると、畜産のほとんど、また作物でも稲など農産物収穫後処理の場合、多くは「家の中」か「家の前」であった。すなわち、最後の「農場、農業圃場、河川など」がほぼ耕地での作業とみなせるので、この情報を利用すればよいということになる。本稿では、作物部門に限定し、就業場所が「農場、農業圃場、河川など」のケースを取り上げる。

なお、本分析を行うに当たって、季節性の影響が大きいと判断し、Q1（7 ～ 9 月）のみならず、Q2（10 ～ 12 月）、Q3（1 ～ 3 月）、Q4（4 ～ 6 月）のすべてのデータを利用することとした。表 4 は、全国（ただし農村部のみ）の女性人口、うち農業就業人口、作物部門就業人口などを整理したものである。

表 4 によると、Q1 ～ Q4 の各調査で 3 万強の女性が調査対象となっている（ただし、15 歳未満の子どもの人口も含む）。うち農業ないし非農業に就業した女性が全女性人口に占める割合（「疑似」労働力参加率と呼ぶ）は 24.4％であった。また、就業人口全体に占める農業就業者の割合（農業就業率）は

73.2％であった。

表 4　女性の耕地での農作業参加に関連する指標

	女性人口 [A]	就業先			農業就業先			作物のうち耕地農作業者数 [B]	疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業参加率 [B]/[A]	畜産就業率
		農業	非農業	非就業	作物	畜産	漁業その他					
Q1	32,025	5,745	2,152	24,128	1,636	4,054	55	1,421	24.7%	72.7%	4.4%	70.6%
Q2	31,769	5,694	2,013	24,062	1,685	3,902	107	1,386	24.3%	73.9%	4.4%	68.5%
Q3	31,554	5,600	2,122	23,832	1,866	3,661	73	1,572	24.5%	72.5%	5.0%	65.4%
Q4	30,879	5,545	1,990	23,344	1,917	3,551	77	1,439	24.4%	73.6%	4.7%	64.0%
	126,227	22,584	8,277	95,366	7,104	15,168	312	5,818	24.4%	73.2%	4.6%	67.2%

出所）2016-17 年 LFS 個票データ（農村部：Q1 ～ Q4）に基づき、筆者作成。

農業をサブセクター別にみると、作物 31.5％、畜産 67.2％、漁業その他 1.4％であった。また作物部門への就業者のうち、就業場所が「農場、農業圃場、河川など」である就業者（B）を女性の全人口（A）で除したものが、「耕地農作業参加率」である。本稿ではこの指標を、女性の耕地での農作業従事の程度を示す指標として採用する。その全国平均は 4.6％であるが、Q3 と Q4、すなわち 1 ～ 6 月（乾季）の数値が少し高めだったことが読み取れる。

ここで特に注意を喚起しておきたい点は、作物部門就業者 7,104 人のうち 81.9％にあたる 5,818 人が耕地（農場、農業圃場、河川など）を就業場所としていたという点である。すなわち、屋敷地内で行うコメなど農産物収穫後処理や野菜・果樹などは、いまや小さなシェアしか占めていないのである。

表 5 は、耕地農作業参加率が全国平均値を上回った 17 県（district）のデータを示したものである。全国 64 県あるので、26.6％に相当する（参考まで、残り 47 県のデータは付表 1 に示した）。また図 2 は、17 県の位置を図示したものである。赤太枠が、耕地農作業参加率が全国平均値の倍の 9％以上、青太枠が 9％未満の県である [16)]。

16）なお、女子の作物部門への就業のうち、耕地以外での作業が多い県が若干、存在する。Feni（作物部門就業者のうち耕地以外での就業者の比率 85.9％）、Sherpur（74.4％）、Chittagong（69.5％）、Dhaka（53.3％）、Netrakona（51.1％）、Barisal（46.4％）、Narail（45.2％）などの県である。

表 5 と図 2 から議論すべき主な点は、以下の通りである。

第 1 に、非ムスリム女性は、基本的に耕地での農作業従事に社会的制約がないので、ここでの議論からはずさなければならない。その典型は、仏教徒やキリスト教徒が多い少数民族が主に居住するチッタゴン丘陵地帯の 3 つの県である。耕地農作業参加率は、Bandarban と Khagrachari の 2 県では 34.3％と 28.5％の最高値を示している。Rangamati 県の数値は 22.8％とやや低いが、それでも全国 4 位である。

ただしデータを仔細に検討すると、Bandarban 県では、ムスリムの入植者が多いせいか、耕地で農作業従事をしている女性のなかにかなり多数のムスリム女性が混じっており、彼女らは主に稲作と野菜作に従事していることが判明している（夫も同じ稲作や野菜作に従事するケースが多いが、日雇い労働を含む非農業就業を兼業するケースも少なくない)。

表 5　耕地農作業参加率の高い 17 県

県		疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業参加率	畜産就業率	県		疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業参加率	畜産就業率	県		疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業参加率	畜産就業率
Bandarban	Q1	47.6%	86.9%	37.6%	7.5%	Mymensingh	Q1	28.4%	51.4%	12.4%	9.0%	Sunamganj	Q1	15.7%	58.4%	8.2%	2.3%
	Q2	33.5%	97.5%	31.6%	3.4%		Q2	22.7%	65.8%	12.3%	16.0%		Q2	9.0%	58.8%	4.5%	0.0%
	Q3	36.8%	87.4%	31.3%	1.8%		Q3	20.6%	72.6%	13.6%	0.8%		Q3	14.4%	59.8%	7.7%	1.3%
	Q4	45.3%	86.8%	36.6%	4.6%		Q4	19.1%	68.5%	10.6%	3.5%		Q4	19.7%	58.7%	8.0%	3.8%
		40.8%	89.0%	34.3%	4.5%			22.8%	63.2%	12.2%	7.5%			14.6%	58.9%	7.1%	2.2%
Khagrachari	Q1	41.1%	86.0%	33.1%	1.8%	Narayanganj	Q1	27.2%	47.8%	8.9%	31.3%	Madaripur	Q1	12.0%	72.9%	8.3%	4.7%
	Q2	38.8%	78.0%	28.7%	3.0%		Q2	16.0%	36.6%	4.7%	13.3%		Q2	12.4%	54.2%	5.0%	3.1%
	Q3	36.8%	73.3%	26.1%	2.3%		Q3	28.2%	52.2%	13.5%	5.6%		Q3	18.0%	60.7%	10.1%	2.0%
	Q4	34.0%	83.3%	26.1%	6.7%		Q4	27.1%	57.8%	12.7%	2.7%		Q4	11.8%	66.7%	3.9%	25.0%
		37.7%	80.2%	28.5%	3.4%			24.5%	49.8%	9.9%	12.5%			13.5%	63.3%	6.9%	8.0%
Thakurgaon	Q1	42.5%	85.8%	27.1%	20.3%	Comilla	Q1	33.4%	77.6%	11.7%	54.7%	Panchagarh	Q1	34.2%	82.9%	2.7%	82.4%
	Q2	29.2%	87.2%	20.1%	17.9%		Q2	21.8%	83.7%	7.0%	59.5%		Q2	41.1%	77.0%	6.9%	76.2%
	Q3	27.8%	90.7%	23.1%	4.1%		Q3	21.6%	74.9%	7.5%	44.5%		Q3	37.2%	77.1%	4.8%	79.0%
	Q4	40.8%	81.5%	27.7%	5.9%		Q4	31.2%	72.0%	10.9%	42.1%		Q4	38.2%	83.8%	9.0%	69.3%
		34.9%	85.9%	24.4%	12.4%			27.1%	76.5%	9.4%	50.2%			37.7%	80.1%	5.8%	76.5%
Rangamati	Q1	39.6%	98.4%	22.1%	30.0%	Maulvibazar	Q1	35.9%	85.1%	5.1%	76.3%	Jhenaidah	Q1	22.6%	63.9%	11.1%	22.6%
	Q2	41.1%	99.2%	24.1%	25.4%		Q2	26.8%	81.7%	7.9%	44.9%		Q2	13.8%	50.0%	3.1%	40.7%
	Q3	36.8%	98.3%	23.3%	23.7%		Q3	28.8%	84.3%	12.4%	46.1%		Q3	11.4%	52.4%	3.5%	27.3%
	Q4	35.4%	99.1%	21.8%	31.5%		Q4	32.8%	78.6%	12.5%	40.8%		Q4	8.5%	50.0%	2.5%	33.3%
		38.2%	98.8%	22.8%	27.5%			31.1%	82.5%	9.4%	53.9%			14.1%	56.0%	5.1%	29.1%
Lakshmipur	Q1	28.6%	73.3%	18.6%	3.4%	Lalmonirhat	Q1	12.3%	38.0%	3.0%	31.6%	Barguna	Q1	20.9%	65.3%	7.0%	40.4%
	Q2	18.6%	82.7%	12.9%	3.2%		Q2	24.9%	67.0%	11.5%	15.4%		Q2	13.8%	78.3%	4.8%	44.4%
	Q3	27.3%	66.7%	14.4%	1.4%		Q3	29.4%	63.6%	11.2%	32.0%		Q3	14.6%	74.5%	3.7%	60.0%
	Q4	30.6%	72.9%	17.1%	2.3%		Q4	29.1%	65.3%	10.1%	32.9%		Q4	11.0%	68.6%	3.2%	41.7%
		26.2%	73.2%	15.8%	2.6%			23.9%	61.7%	8.9%	27.7%			15.2%	71.0%	4.7%	46.5%
Bhola	Q1	46.3%	42.5%	18.3%	7.0%	Faridpur	Q1	9.3%	56.4%	3.1%	31.8%						
	Q2	18.7%	70.4%	11.8%	6.0%		Q2	13.8%	49.2%	4.2%	6.9%						
	Q3	28.9%	60.7%	15.8%	10.3%		Q3	47.8%	42.4%	13.9%	10.5%						
	Q4	28.4%	59.0%	6.5%	32.3%		Q4	47.1%	55.8%	12.2%	27.4%						
		30.4%	55.2%	13.1%	13.9%			29.3%	49.5%	8.3%	19.3%						

出所）表 4 と同じ。

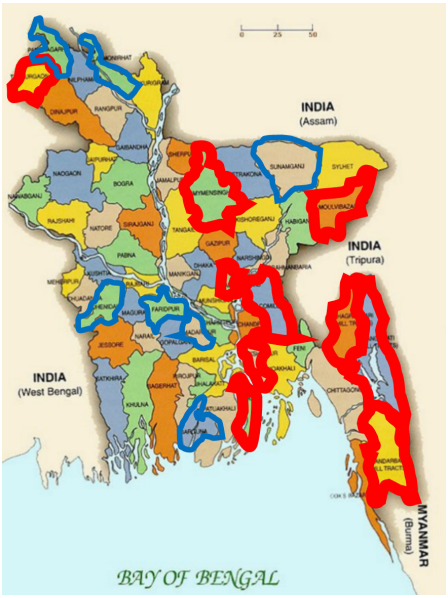

図 2　耕地農作業参加率の高い 17 県
注）赤太枠が耕地農作業参加率 9％以上、青細枠が 9％未満。
出所）筆者作成。

その他、非ムスリムといえば、スポット的にヒンドゥ教徒が多い地域[17]、あるいは部族民が多い地域があろう。しかしチッタゴン丘陵地帯に比較すると圧倒的に少数派であり、こういう県レベルで集計された統計数値にはなかなか表れにくい。

第 2 に、1 つの仮説として、夫など基幹男子労働者が出稼ぎ（海外および国内の大都市）に出ていて不在である場合、女性の耕地農作業参加率が高くなるという可能性が考えられよう。その代表的地域は、ダッカとチッタゴンの中間に位置するバングラデシュ東南部の諸県であろう。確かに Lakshmipur 、

17）たとえば、多くのヒンドゥ教徒が働く茶園を含む Maulvibazar 県や Habiganj 県など。

Comilla の 2 県は耕地農作業参加率がそれぞれ 15.8％、9.4％と高い。

しかしながら他方、その周辺域にある Brahmanbaria、Chandpur、Noakhali、Feni といった出稼ぎの多い県の耕地農作業参加率は、順に 2.5％、1.1％、2.3％、0.8％であり、全国平均値を大幅に下回っているのである。

以上のことは、一般に、女性の耕地農作業参加率を決定する、労働需給上のデマンド側の要因よりも、サプライ側の要因の方が重要であることを示唆している。上記 Brahmanbaria 以下の 4 県では、性別分業規範を遵守するため、夫など基幹男子労働力が欠けていても、たとえば親戚（夫の兄弟など）が夫に代わって農作業を引き受け、何とか農業経営を維持しているものと考えられるからである[18)]。

第 3 に、Thakurgaon、Lalmonirhat、Panchagarh の 3 県（耕地農作業率はそれぞれ 24.4％、8.9％、5.8％）など、バングラデシュ北西部の端に位置する地域である。同地域では非農業就業機会は未発達であり、農業依存度が高く、しかも出稼ぎはあまり発達していない地域である。夫など基幹労働力の多くは農業にとどまっているが、なおかつ女性の耕地農作業率が高いのは、夫婦がともに本格的に農業従事していることを示し、上記第 2 の出稼ぎ地帯とは全く異なる状況にある。

しかしここでも、周辺の県も同じような条件にあると考えられるなか、なぜ特定の県だけ耕地農作業率が高いのか、という疑問に対して、なかなか明確な答えは出せないように思われる。

最後に、表 4 と表 5 の右端に示した「畜産就業率」に注目しよう。これは、農業就業者のうち畜産に従事している女性の割合である。全国平均値は 67.2％であるが、注目すべきは、表 5 に垣間見られる大きな地域差である。全国 64 県を通して畜産就業率をみると、地域差が非常に大きく、ただし耕地農作業率の高い県は、おしなべて畜産就業率が低い傾向があることが判明する。

18）あるいは、残された女性が、農作業を雇用労働者に任せつつ、監督業務のみを行っているという可能性もあろう。ただし、農村の労働力不足が深刻化しているなか、そういうケースは少数にとどまるのではないか、というのが筆者の考えである。

農業就業率が高く、かつ畜産就業率も高い県は、女性の農業従事が盛んではあるが、それが作物ではなく畜産部門に集中していることを示すものである。農業就業率が 70％以上でかつ畜産就業率が 80％以上（つまり、15 歳未満人口を含む全女性の 56％＜ 0.7×0.8 ＞以上が畜産部門に就業している）の県を列挙すると、以下の通りとなる。

Bogra（農業就業率 78.7％、畜産就業率 94.1％）、Chapai-Nawabganj（84.8％、96.7％）、Feni（74.3％、81.7％）、Gaibandha（88.2％、96.6％）、Jamalpur（83.5%、91.2％）、Jessor（82.1%、81.2％）、Joypurhat（87.3%、96.1％）、Kushtia（80.2％、94.8％）、Meherpur（87.6%、91.3％）、Naogaon（85.1％、94.2％）、Narail（92.4%、81.5％）、Natore（78.6％、80.3％）、Netrakona（82.7％、91.5％）、Nilphamari（88.7％、90.1％）、Pabna（74.9％、95.9％）、Pirojpur（70.3％、86.9％）、Rajbari（89.2％、92.7％）、Rajshahi（87.2％、86.2％）、Rangpur（81.5％、81.5％）、Satkhira（79.0％、80.3％）、Tangail（74.7％、85.7％）の合計 21 県（全国 64 県の 32.8％に相当する）であり、これを地図上で示したのが図 3 である。

図 3 は、かなりはっきりとした地域性を示している。すなわち、ラジシャヒ管区を中心とし、その周辺地域を含む一帯である。これらの県（の農村部）では非農業就業機会が乏しく、夫など男子基幹労働力が農業に従事して特に作物部門の面倒をしっかりみる一方、女性は農業のなかでも畜産に従事する、という特徴をもつといえよう。

図 2 と図 3 は全く重なっておらず、また 2 つの図に含まれない残り 26 県（40.6％）には、非農業就業率が比較的高い県が多く含まれている（図 4）。ただし図 4 のうち、Sirajganj と Sherpur の 2 県（破線で示す）は、図 3 に含まれる県に近い特徴をもっている点に留意されたい[19]。図 4 の県が、国土の南東部に集中する傾向をもっていることは明らかであろう。

19）ちなみに農業就業率と畜産就業率は、Sirajganj 県で 67.9％と 94.1％、Sherpur 県で 83.8％と 75.8％であった。

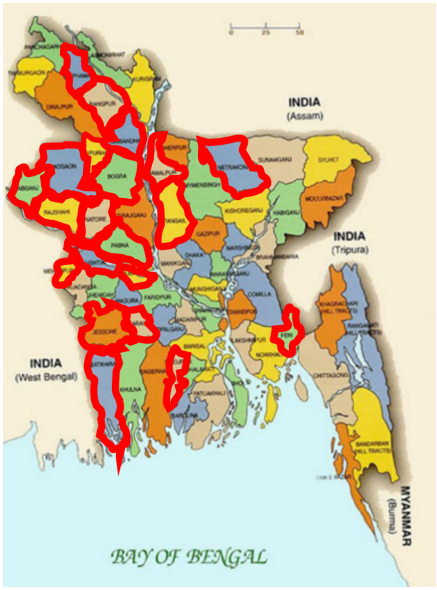

図３　農業就業率と畜産就業率の両方が高い県

注）農業就業率が 70％以上でかつ畜産就業率が 80％以上の県。

出所）筆者作成。

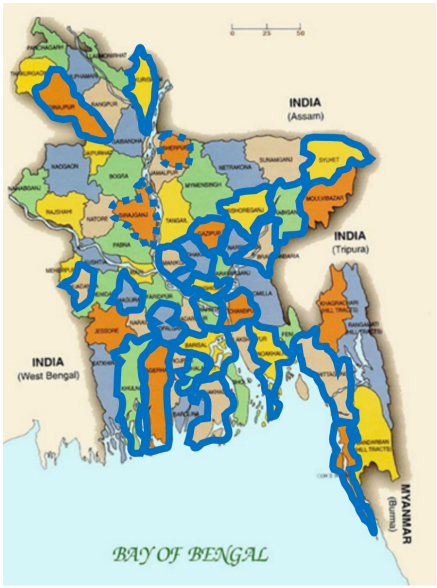

図４　図２と図３以外の県

（注）破線の２県は、図３に含まれる県に近い特徴をもつ県。本文参照。

（出所）筆者作成。

最後に、以上のように全国を図2、図3、図4の3つに分類するとすれば、耕地農作業率の高い図2にのみ、明確な地域性が欠けている点が、改めて浮き彫りになるであろう。

なぜ特定の県で耕地農作業率が高いのか、その原因究明は今後の課題として残された、といわざるを得ないのである。

4．結論と残された課題

本稿の主な目的は、近年のバングラデシュにおける女子農業就業者増大の実態を明らかにすることであった。2000年代半ば以降の農業実質賃金の高騰という事態を誘発した同国の労働過剰経済から不足経済への移行という大きな流れのなかで、女子農業就業者の増大は、何を意味するものだったのであろうか。

第1に、はじめに強調しておくべき点は、男子農業就業者の減少を女子のそれで代替するという構図は、基本的には成り立ってこなかったと考えられる点である。換言すれば、減少する男子労働者は、基本的には農業機械化など労働節約技術の採用によって補われてきたのである。精米や脱穀など収穫後処理作業はその典型であり、また最近始まったコンバインハーベスターの普及も、そういう動きの1つである。

第2に、女子農業就業者の約7割を占める畜産部門は、1日当たりの平均労働時間が3時間強のかなり激しい不完全雇用に特徴づけられる。そのメリットは、家事労働と両立しやすいという点にある。1980年代や90年代と比較すると、おそらく、畜産部門に従事する女性は現金収入を得る機会が格段に増えたことであろう。その意味で、これを就業とみなすことに異存はない。しかし、不完全雇用の実態を考慮した場合、女子労働力参加率（LFPR）の43％（2022年）という数値は、注意深い解釈が必要となろう。

第3に、上記第1の指摘にもかかわらず、農業労働力における男子から女子への代替は、部分的には確かに生じてきたといえよう。それが顕著に表れたのが、ムスリム女性の耕地での農作業従事という最近の動きである。タンガイル県D村の事例では、田植えのための苗取り、水田除草、カラシ菜の収穫、

小麦の播種など、広範な農作業に及んでいた。

2016-17 年 LFS では、女子農業就業者の 31.5％を占める作物部門のうちの 81.9％、つまり農業就業者全体の 25.8％、約 4 分の 1 が、耕地での農作業に従事していた。若干の作物部門以外での耕地農作業従事者をあわせると、もう少し高い比率になろう。

4 分の 1 という数値は、想像以上に大きいものである。今後さらに増えるとすれば、バングラデシュの女性の農業就業がより本格的な就業になっていく可能性もある。

従来の社会的タブーに反するようなそういう画期的動きが、バングラデシュのどの地域で先行して進んでいるのか。本稿では、2016-17 年 LFS 個票データを駆使して解明しようとした。

しかし、その試みはあまり成功したとはいえない。「耕地農作業参加率」の高い県が 17 県（全国 64 県の 26.6％）抽出されたが、それが特定の地域に集中していたわけではなく、また、主としてそれがゆえに、なぜ耕地農作業率が高いのかという原因究明には至らなかった。

1 つには、たとえば、男性世帯員が海外ないし国内都市部に出稼ぎに行く傾向が強い地域では、不在にする夫を補うべく、女性が耕地に出て農作業に従事する傾向が高くなるのではないか、といった仮説が成り立つであろう。しかし、出稼ぎ地域でおしなべて耕地農作業参加率が高いという事実は、観察されなかった。

本稿の結論は、女性の耕地農作業参加率を決定する、労働需給上のデマンド側の要因よりも、サプライ側の要因の方が重要ではないかというものである。言い換えると、労働需要が強くても、労働供給を規制する性別分業規範の方が強い地域がまだ多いのではないか、ということである。

ムスリム女性の、従来のタブーを破る形での耕地での農作業従事は、社会的にはまさしく革命的な動きである。革命的であるがゆえに、社会的な抵抗も強いであろう。耕地農作業参加率は、労働需要の強さが伝統的価値を上回るか、あるいは伝統的価値が経済的要請に勝るか、を測るリトマス試験紙になってい

るといえよう。

今後の研究課題は、どういう条件が整えばサプライ側の規制要因、すなわち農村の現場レベルでの社会的・心理的葛藤を弱めることになるのか、そして、バングラデシュ全体として女性の「社会進出」が徐々にではあれ、進行するなかで、ムスリム女性の耕地での農作業従事という 1 つの画期的出来事が、どういう役割を果たすのか、などであろう。

【参考文献】

藤田幸一、2005.『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動―貧困削減のための基礎研究―』京都大学学術出版会。

藤田幸一、2021.「バングラデシュにおける近年の土地貸借市場の拡大―ボグラ県とタンガイル県の 2 つの村の事例を中心に―」『南アジア研究』第 31 号、6-46 頁。

藤田幸一、2025a（近刊）.「バングラデシュの経済発展と労働市場の変化―農村女子就業を中心に―」外川昌彦・日下部尚徳・杉江あい編『現代バングラデシュ―経済成長と激動する社会』東京大学出版会、所収。

藤田幸一、2025b（近刊）.「バングラデシュにおける女性の教育、婚姻、就業の選択―2016-17 年政府労働力調査の個票データ分析より―」『青山国際政経論集』第 114 号。

付表　耕地農作業参加率が全国平均未満の 47 県

県		疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業率	畜産就業率	県		疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業率	畜産就業率	県		疑似労働力参加率	農業就業率	耕地農作業率	畜産就業率
Rangpur	Q1	29.0%	84.7%	3.3%	81.9%	Natore	Q1	23.8%	85.7%	0.7%	95.2%	Kushtia	Q1	26.1%	82.3%	0.5%	97.5%
	Q2	34.3%	83.5%	4.0%	85.6%		Q2	29.1%	80.0%	4.4%	80.2%		Q2	34.1%	78.3%	0.8%	97.0%
	Q3	31.3%	80.3%	4.5%	81.0%		Q3	24.0%	71.6%	3.0%	80.9%		Q3	42.6%	79.5%	1.1%	96.9%
	Q4	28.9%	77.5%	5.2%	76.4%		Q4	24.5%	76.6%	1.8%	62.5%		Q4	37.2%	81.4%	2.8%	89.0%
		30.9%	81.5%	4.3%	81.5%			25.4%	78.6%	2.5%	80.3%			35.1%	80.2%	1.3%	94.8%
Rajshahi	Q1	40.4%	89.7%	3.9%	87.9%	Narail	Q1	26.2%	97.1%	2.3%	86.9%	Chandpur	Q1	35.8%	69.0%	0.5%	94.9%
	Q2	44.3%	85.3%	4.0%	85.2%		Q2	32.5%	87.1%	3.7%	83.3%		Q2	26.5%	66.3%	1.8%	86.6%
	Q3	46.3%	87.2%	6.6%	79.1%		Q3	26.0%	91.6%	2.7%	81.6%		Q3	31.1%	59.8%	0.5%	97.4%
	Q4	47.2%	86.9%	2.4%	93.1%		Q4	17.3%	96.6%	0.3%	68.4%		Q4	30.4%	61.8%	1.6%	84.0%
		44.5%	87.2%	4.2%	86.2%			25.7%	92.4%	2.3%	81.5%			31.0%	64.3%	1.1%	91.0%
Cox's Bazar	Q1	7.8%	70.0%	1.0%	81.0%	Noakhali	Q1	27.2%	52.9%	0.4%	95.9%	Gopalganj	Q1	0.4%	0.0%	0.0%	-
	Q2	17.7%	76.5%	5.7%	55.8%		Q2	19.6%	68.0%	1.7%	71.4%		Q2	3.6%	75.0%	2.0%	8.3%
	Q3	18.8%	72.1%	5.8%	57.1%		Q3	22.6%	61.0%	3.6%	62.5%		Q3	3.2%	57.1%	1.4%	0.0%
	Q4	14.6%	73.5%	3.6%	63.9%		Q4	26.8%	60.3%	3.3%	68.3%		Q4	2.7%	50.0%	1.1%	0.0%
		14.7%	73.5%	4.0%	61.4%			24.0%	60.0%	2.3%	74.4%			2.5%	59.1%	1.1%	3.8%
Magura	Q1	19.6%	58.1%	8.2%	23.3%	Jhalokati	Q1	3.4%	18.2%	0.3%	50.0%	Netrakona	Q1	25.3%	85.1%	0.2%	98.3%
	Q2	11.1%	42.2%	3.2%	10.5%		Q2	15.6%	20.0%	1.0%	55.6%		Q2	30.5%	81.0%	1.2%	92.2%
	Q3	9.2%	51.4%	2.4%	22.2%		Q3	8.9%	72.0%	5.3%	5.6%		Q3	33.0%	84.4%	2.2%	91.4%
	Q4	6.0%	38.1%	1.1%	50.0%		Q4	3.0%	87.5%	2.2%	0.0%		Q4	35.0%	80.7%	0.7%	85.8%
		11.6%	50.3%	3.8%	22.7%			7.7%	40.4%	2.2%	19.4%			30.9%	82.7%	1.1%	91.5%
Satkhira	Q1	39.1%	81.3%	2.6%	85.9%	Shariatpur	Q1	12.0%	48.1%	4.7%	15.4%	Pirojpur	Q1	14.4%	72.1%	0.3%	93.5%
	Q2	31.1%	76.6%	2.5%	87.4%		Q2	8.4%	44.7%	1.3%	52.9%		Q2	26.4%	64.9%	1.8%	83.3%
	Q3	33.6%	77.3%	4.7%	77.8%		Q3	3.9%	44.4%	1.5%	12.5%		Q3	17.2%	72.3%	1.5%	82.4%
	Q4	32.0%	80.2%	5.6%	68.0%		Q4	4.5%	28.6%	0.9%	16.7%		Q4	13.5%	77.4%	0.9%	91.7%
		34.0%	79.0%	3.8%	80.3%			7.1%	43.5%	2.1%	26.3%			18.0%	70.3%	1.1%	86.9%
Barisal	Q1	25.0%	60.6%	2.1%	58.5%	Rajbari	Q1	41.0%	91.5%	1.3%	93.3%	Sirajganj	Q1	25.2%	66.3%	0.7%	93.5%
	Q2	22.7%	67.1%	4.2%	56.4%		Q2	43.3%	90.4%	1.6%	94.4%		Q2	32.2%	66.8%	0.6%	95.5%
	Q3	21.3%	66.7%	4.0%	39.8%		Q3	43.8%	85.6%	2.9%	91.8%		Q3	27.8%	70.8%	1.6%	90.6%
	Q4	19.7%	63.2%	1.9%	56.9%		Q4	40.5%	89.2%	2.8%	91.2%		Q4	26.7%	67.9%	0.5%	96.6%
		22.2%	64.3%	3.1%	52.9%			42.1%	89.2%	2.1%	92.7%			28.0%	67.9%	0.9%	94.1%
Jessor	Q1	29.3%	82.2%	1.2%	93.0%	Patuakhali	Q1	3.8%	61.5%	0.0%	87.5%	Sylhet	Q1	4.3%	48.4%	0.0%	100.0%
	Q2	29.8%	82.5%	4.6%	75.0%		Q2	9.6%	87.9%	5.5%	34.5%		Q2	5.7%	64.1%	1.5%	56.0%
	Q3	26.1%	78.2%	3.8%	73.7%		Q3	5.2%	62.5%	1.9%	40.0%		Q3	5.6%	57.9%	1.5%	36.4%
	Q4	22.5%	86.1%	2.2%	82.3%		Q4	2.6%	50.0%	0.3%	75.0%		Q4	4.2%	48.3%	0.9%	28.6%
		26.9%	82.1%	3.0%	81.2%			5.4%	72.9%	2.0%	47.1%			4.9%	55.5%	0.9%	53.9%
Khulna	Q1	25.4%	70.1%	4.3%	73.2%	Kurigram	Q1	11.4%	56.4%	0.9%	81.8%	Feni	Q1	43.4%	73.5%	1.2%	85.3%
	Q2	26.6%	64.4%	3.6%	59.2%		Q2	16.8%	63.3%	3.9%	63.2%		Q2	41.2%	71.6%	0.7%	73.3%
	Q3	22.2%	57.0%	1.8%	68.4%		Q3	15.0%	67.9%	2.3%	77.8%		Q3	39.9%	76.1%	0.7%	81.3%
	Q4	20.4%	66.0%	2.1%	67.2%		Q4	12.5%	71.4%	0.6%	93.3%		Q4	49.7%	75.7%	0.7%	85.7%
		23.6%	64.6%	3.0%	67.0%			14.0%	64.9%	1.9%	77.8%			43.6%	74.3%	0.8%	81.7%
Nilphamari	Q1	43.5%	85.4%	3.2%	89.7%	Chuadanga	Q1	9.3%	24.0%	1.1%	33.3%	Kishorganj	Q1	3.0%	15.4%	0.2%	0.0%
	Q2	44.6%	85.7%	3.5%	90.8%		Q2	14.3%	35.0%	3.2%	35.7%		Q2	2.8%	27.3%	0.8%	0.0%
	Q3	41.0%	94.5%	3.5%	88.4%		Q3	13.5%	44.4%	2.6%	18.8%		Q3	6.2%	29.6%	0.9%	25.0%
	Q4	34.8%	89.8%	1.6%	91.8%		Q4	8.3%	27.3%	0.4%	16.7%		Q4	5.4%	23.8%	1.3%	0.0%
		41.0%	88.7%	3.0%	90.1%			11.4%	34.1%	1.9%	26.2%			4.4%	25.0%	0.8%	11.1%
Dinajpur	Q1	8.8%	63.8%	5.6%	0.0%	Gazipur	Q1	18.0%	47.2%	0.5%	88.2%	Manikganj	Q1	18.1%	77.8%	0.0%	100.0%
	Q2	6.5%	33.3%	1.6%	6.7%		Q2	26.6%	67.3%	3.1%	82.9%		Q2	20.8%	66.7%	1.9%	86.4%
	Q3	5.3%	30.6%	1.3%	9.1%		Q3	26.1%	54.1%	2.1%	77.4%		Q3	15.8%	59.2%	1.3%	81.0%
	Q4	5.7%	55.3%	1.8%	0.0%		Q4	22.4%	47.7%	1.5%	73.8%		Q4	7.7%	46.9%	0.0%	93.3%
		6.6%	47.5%	2.6%	2.4%			23.2%	55.0%	1.8%	80.4%			15.9%	66.1%	0.8%	90.7%
Habiganj	Q1	5.5%	33.3%	1.7%	6.7%	Jamalpur	Q1	25.8%	83.3%	1.8%	91.6%	Pabna	Q1	45.2%	77.0%	0.3%	97.8%
	Q2	8.0%	49.2%	2.0%	20.0%		Q2	29.5%	80.8%	2.3%	90.5%		Q2	51.3%	77.3%	0.6%	97.1%
	Q3	9.1%	52.9%	4.0%	10.8%		Q3	25.1%	85.8%	1.7%	92.3%		Q3	41.5%	70.5%	0.9%	97.1%
	Q4	7.3%	55.4%	2.7%	22.6%		Q4	25.1%	84.8%	1.3%	90.5%		Q4	45.3%	74.1%	1.4%	91.7%
		7.5%	48.7%	2.6%	15.9%			26.4%	83.5%	1.8%	91.2%			45.8%	74.9%	0.8%	95.9%
Meherpur	Q1	43.0%	88.5%	1.1%	95.7%	Sherpur	Q1	29.6%	84.3%	0.9%	94.4%	Chapi-Nawabganj	Q1	29.0%	86.1%	0.3%	97.7%
	Q2	40.5%	88.6%	2.0%	93.5%		Q2	35.0%	81.5%	3.8%	65.6%		Q2	35.6%	82.7%	1.3%	95.5%
	Q3	43.3%	86.3%	2.7%	90.5%		Q3	32.2%	80.4%	0.8%	84.3%		Q3	35.4%	83.1%	0.3%	98.1%
	Q4	45.7%	87.2%	4.6%	85.3%		Q4	40.1%	88.3%	1.5%	65.1%		Q4	31.0%	88.5%	0.9%	95.7%
		43.1%	87.6%	2.6%	91.3%			34.3%	83.8%	1.7%	75.8%			32.9%	84.8%	0.7%	96.7%
Tangail	Q1	27.8%	77.8%	1.9%	88.4%	Bogra	Q1	41.8%	78.2%	0.4%	97.8%	Gaibandha	Q1	22.7%	87.3%	0.4%	98.1%
	Q2	26.5%	70.5%	2.8%	81.2%		Q2	45.6%	79.9%	1.7%	92.9%		Q2	29.4%	88.2%	0.3%	96.5%
	Q3	31.9%	72.4%	2.6%	84.8%		Q3	43.2%	79.5%	2.8%	91.5%		Q3	26.4%	88.7%	0.5%	97.2%
	Q4	31.6%	78.1%	2.8%	87.6%		Q4	38.9%	76.9%	1.3%	94.5%		Q4	23.5%	88.8%	1.1%	94.3%
		29.4%	74.7%	2.6%	85.7%			42.4%	78.7%	1.6%	94.1%			25.5%	88.2%	0.5%	96.6%
Brahmanbaria	Q1	3.9%	73.7%	0.6%	78.6%	Joypurhat	Q1	42.7%	86.0%	0.3%	99.2%	Munshiganj	Q1	3.2%	5.9%	0.0%	100.0%
	Q2	8.2%	74.4%	0.6%	82.8%		Q2	46.0%	85.9%	2.2%	94.5%		Q2	2.7%	14.3%	0.4%	0.0%
	Q3	11.1%	66.0%	1.3%	63.6%		Q3	46.0%	89.4%	3.0%	91.9%		Q3	1.8%	0.0%	0.0%	-
	Q4	18.1%	73.8%	7.6%	32.3%		Q4	43.5%	87.9%	0.3%	99.2%		Q4	3.9%	22.2%	0.9%	0.0%
		10.2%	71.9%	2.5%	55.1%			44.5%	87.3%	1.5%	96.1%			2.9%	12.1%	0.3%	14.3%
Chittagong	Q1	24.9%	49.5%	2.4%	39.3%	Naogaon	Q1	33.4%	87.7%	1.3%	95.2%	Narsingdi	Q1	17.2%	73.7%	0.5%	96.4%
	Q2	19.6%	55.1%	1.8%	16.3%		Q2	35.7%	83.4%	1.5%	94.9%		Q2	15.8%	57.3%	0.2%	93.0%
	Q3	17.5%	56.9%	2.2%	21.6%		Q3	34.2%	83.7%	2.2%	91.2%		Q3	12.2%	66.1%	0.4%	94.6%
	Q4	18.0%	64.9%	3.6%	23.8%		Q4	32.0%	85.9%	1.2%	95.8%		Q4	15.7%	75.7%	0.2%	98.1%
		20.1%	55.8%	2.5%	25.7%			33.8%	85.1%	1.5%	94.2%			15.2%	68.2%	0.3%	95.8%
Dhaka	Q1	28.8%	30.9%	2.5%	50.0%	Bagerhat	Q1	41.9%	51.3%	2.1%	74.1%						
	Q2	29.8%	28.6%	2.3%	46.2%		Q2	26.3%	66.3%	0.8%	72.3%						
	Q3	29.3%	27.7%	3.2%	41.2%		Q3	27.5%	58.3%	1.8%	77.8%						
	Q4	31.5%	27.1%	2.2%	7.4%		Q4	22.8%	48.9%	0.5%	86.0%						
		29.9%	28.5%	2.5%	36.0%			29.6%	55.8%	1.3%	76.6%						

（出所）表 4 と同じ。